

IT Leaders



2020.11.18

CSA Japan Congress 2020

ニューノーマル時代の企業ITインフラと クラウド活用、あるべき姿とは

河原 潤

株式会社インプレス
IT Leaders 編集部/編集長



日本のITを変えるすべてのITリーダーへ！「IT Leaders」



企業のCIO、IT部門長をはじめとする「ITリーダー」「デジタルリーダー」のための専門メディアです。

2008年10月創刊
(今年で創刊12年目)

IT Leaders

<https://it.impress.co.jp/>

ITとビジネスを融合し競争力を創る、企業のITリーダーを対象に、エンタープライズITの最新トレンドやユーザー事例、技術・製品情報などを提供。Webサイト、雑誌（不定期刊行）、イベント（コンファレンス／セミナー／ラウンドテーブル）のクロスメディアで情報発信しています。



クラウド/企業IT活用特化ニュースサイト「クラウド Watch」



SMB（中堅・中庸企業）のIT担当者に向けた、クラウド/企業IT活用に特化したメディアです。



2010年6月前身メディアより
リニューアル創刊
（今年で10年目）

<https://cloud.watch.impress.co.jp>

前身の「エンタープライズ Watch」（2003年9月創刊）から企業向けクラウド時代の本格到来を見据えて「クラウド Watch」にリニューアルして始動。主に「ひとり情シス」も含むSMB（中堅・中庸企業）のIT担当者に向けた、クラウド/企業IT活用に特化したメディアです。



おかげさまで創刊19年「クラウド&データセンター完全ガイド」



国内で唯一の「データセンター／クラウド基盤専門メディア」です。

2000年12月創刊（今年で創刊20年目）



雑誌（季刊・年4回刊行）、Webサイト、イベント（コンファレンス／セミナー／ラウンドテーブル）のクロスメディアによって、ユーザー企業のIT担当者やデータセンター事業者、ITベンダーのインフラ事業部門担当者など、データセンターやクラウドサービスの選定・利用に携わる読者に向けて、有用な情報をタイムリーに発信しています。



インプレス ビジネスメディアラインアップ



1. コロナ禍がもたらしたもの

2. 企業・組織のIT部門が直面する新旧課題

- 従前からの課題：デジタルトランスフォーメーション（DX）
- 追加された課題：コロナ禍が促すニューノーマルへの適応

3. 不可避のDXとキーテクノロジー

- 2025年の崖
- 国内企業におけるDXの取り組み状況、取り組み優先順位
- 「DX達成前」と「DX達成後」
- IoT、AI、RPA
- プロセスマイニング—DXの前提となる業務プロセス最適化

4. ニューノーマルに向けたIT部門アクションマップ

5. クラウドシフト

- ユーザー投資重要度、最近のユーザー事例
- コンテナ/Kubernetesユーザー動向、ユーザー事例

6. ゼロトラスト/クラウドセキュリティ

- テレワーク下でサイバー攻撃脅威がさらに拡大
- ゼロトラスト/クラウドセキュリティの必要性



コロナ禍がもたらしたものの

リアルからサイバーへの強制転換が浮き彫りにした実態

●社会・経済活動の世界的停滞

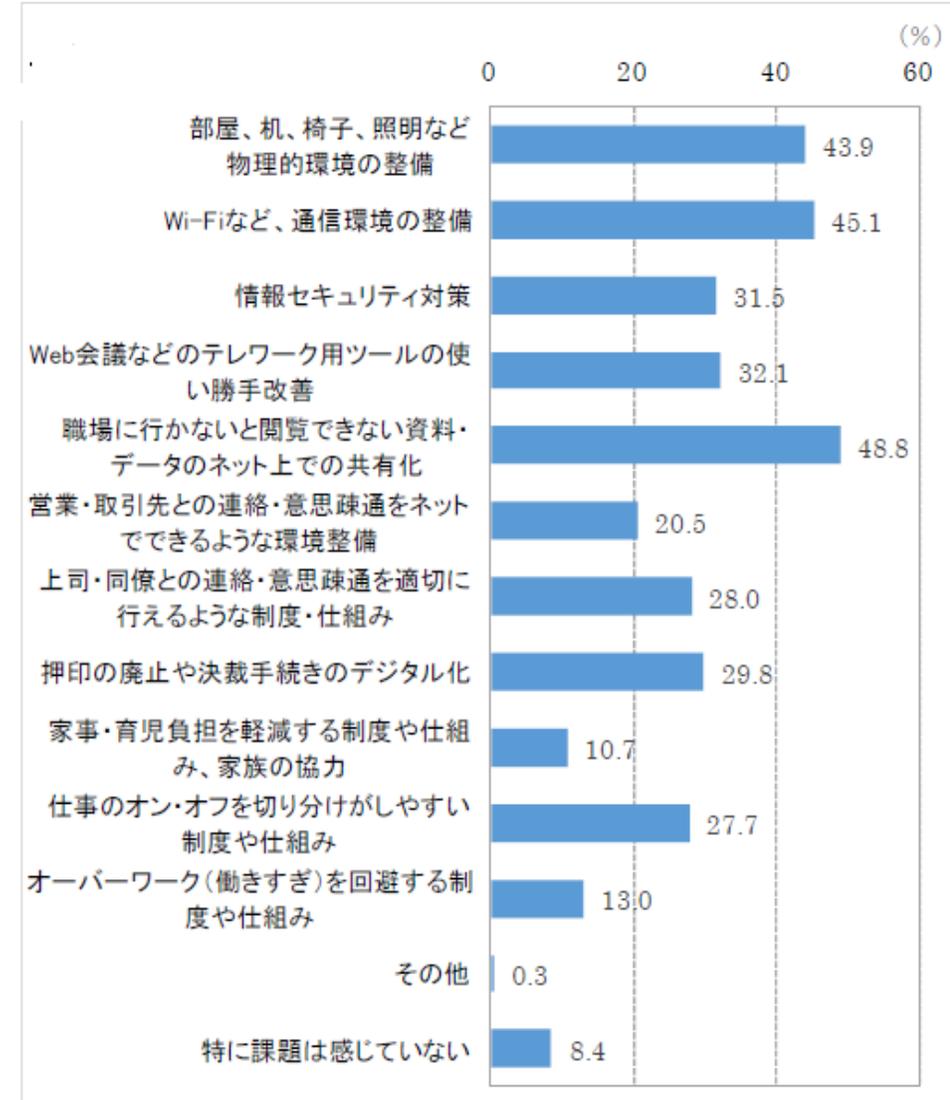
- ・終息の見通しの立たないCOVID-19、複数地域で深刻な状況続く
- ・外出・対面制限で多数の業界で業績低迷、特に深刻なのは観光、運輸、飲食、対面型娯楽などで「コロナ解雇」相次ぐ
- ・2020年度の日本実質GDP成長率：現状が続けば-6.1%（大和総研予測）

●価値感や生活様式の転換 = ニューノーマル時代

- ・リアルからサイバーへ。接触から非接触へ。
EC、デジタルコンテンツ、食品宅配などが好調
- ・浪費社会からエコ・循環型社会へ、グローバリズム・経済至上主義の終焉
- ・都市型ライフスタイルから田舎型ライフスタイルへ

●露呈した日本政府・企業のICT後進性

- ・オンライン給付（マイナカード）の混乱
- ・出社・対面・ハンコ前提の非効率な働き方
- ・遠隔教育で世界に後れ



(出典：日本生産性本部「新型コロナウイルスの感染拡大が働く人の意識に及ぼす調査」)

コロナ禍がもたらしたもの

社会経済停滞の一方でデジタル化が急加速

● 緊急的テレワークから恒常的テレワークへ

- ・ 報告、会議、商談、教育・研修・面談などはオンラインが既に浸透（**デジタルワークプレイス**）
- ・ 届出・申請・決裁・経費精算・人事考課などもペーパーレス／ハンコレス化が進む（**デジタルワークフロー**）
- ・ データセンターの監視管理などもリモート化が進む
- ・ 物理オフィスの縮小・解約

● 恒常的テレワーク／ハイブリッドオフィス環境の要件

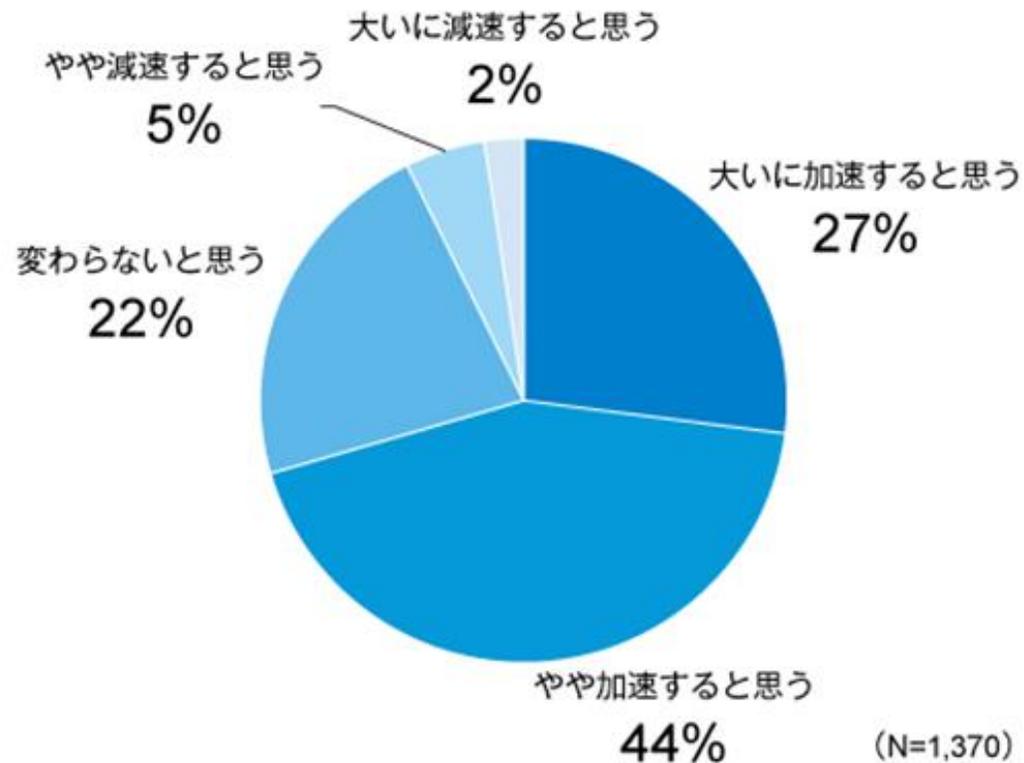
- ・ デジタルワークプレイス：生産性・従業員エンゲージメント向上
- ・ デジタルワークフロー：生産性・従業員エンゲージメント向上
- ・ **デジタルワークリテラシー**：教育と評価



「この2カ月で2年分のDXが進んだ」
“We’ve seen two years’ worth of digital transformation in two months.”
– 2020/4/29, Satya Nadella, CEO, Microsoft

コロナ禍がIT投資に与える影響

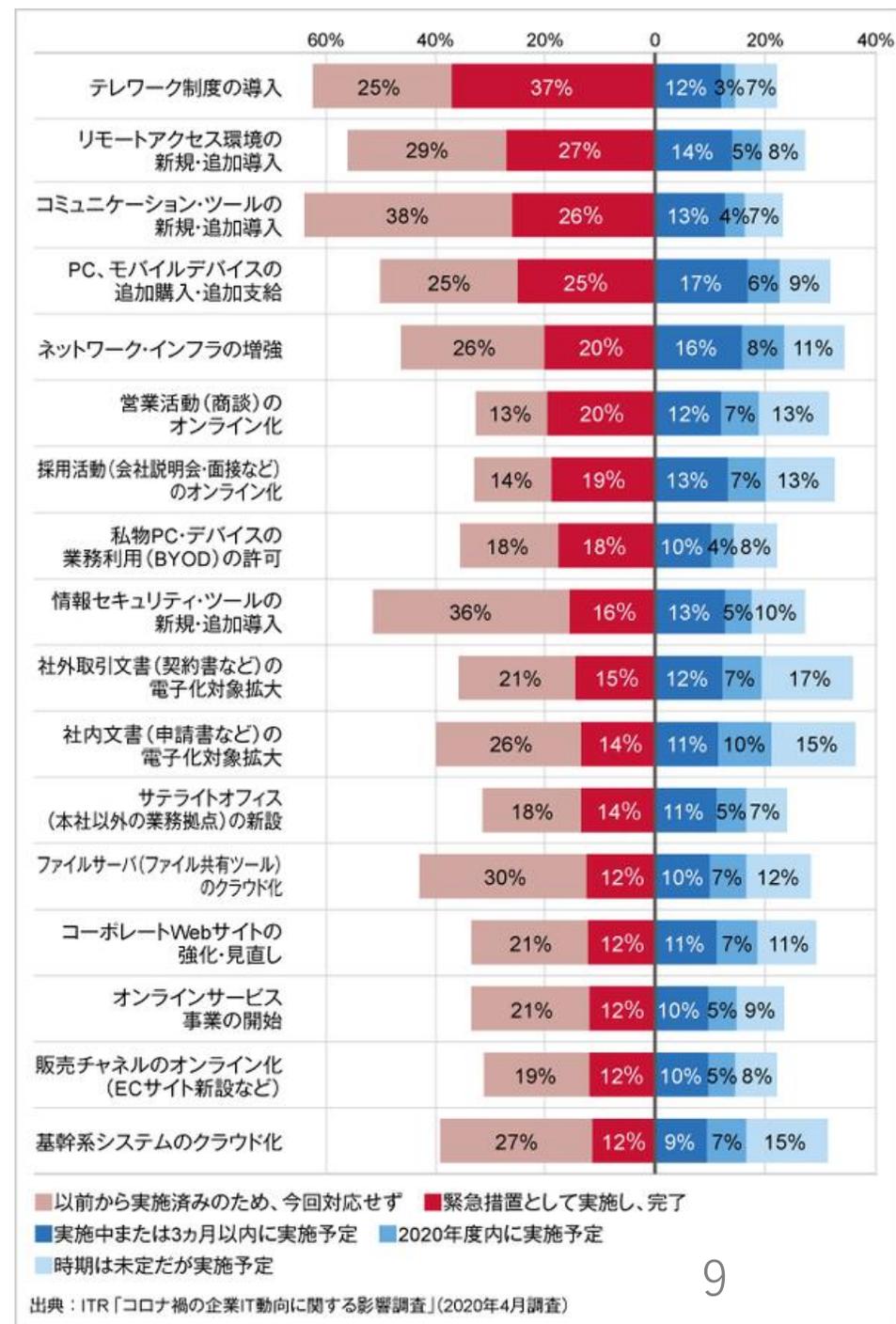
「コロナ禍で貴社のデジタル化は進む？」



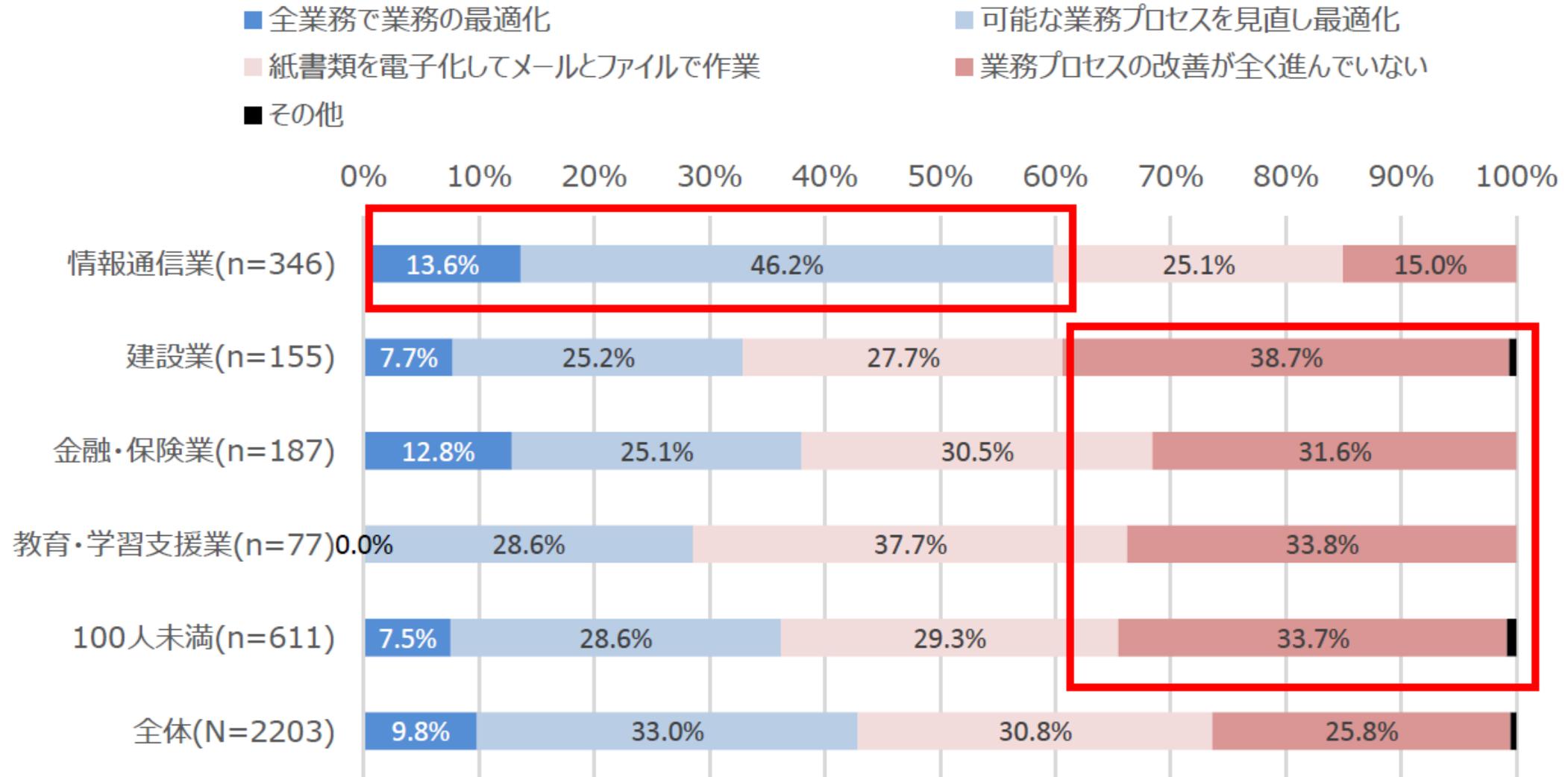
出典：ITR「コロナ禍の企業IT動向に関する影響調査（2020年4月調査）」

●4月のユーザー調査では緊急対応として、テレワーク、リモートアクセス環境、コミュニケーションツールが突出
＝緊急的テレワーク

●ネットワークインフラの増強、商談や採用のオンライン化、電子契約、サテライトオフィスは今後の重点投資分野に
＝恒常的テレワーク



「テレワークにあたっての業務プロセス最適化の状況は？」



1. コロナ禍がもたらしたもの

2. 企業・組織のIT部門が直面する新旧課題

- 従前からの課題：デジタルトランスフォーメーション（DX）
- 追加された課題：コロナ禍が促すニューノーマルへの適応

3. 不可避のDXとキーテクノロジー

- 2025年の崖
- 国内企業におけるDXの取り組み状況、取り組み優先順位
- 「DX達成前」と「DX達成後」
- IoT、AI、RPA
- プロセスマイニング—DXの前提となる業務プロセス最適化

4. ニューノーマルに向けたIT部門アクションマップ

5. クラウドシフト

- ユーザー投資重要度、最近のユーザー事例
- コンテナ/Kubernetesユーザー動向、ユーザー事例

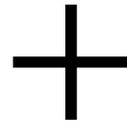
6. ゼロトラスト/クラウドセキュリティ

- テレワーク下でサイバー攻撃脅威がさらに拡大
- ゼロトラスト/クラウドセキュリティの必要性



従前の課題：デジタルトランスフォーメーション（DX）

- DXで日本企業は1～3周回遅れ
「2025年の崖」の回避と、ITを駆使した競争優位性の確立



追加された課題：コロナ禍が促すニューノーマルへの適応

- 緊急的テレワーク→恒常的テレワーク（ハイブリッド）
後戻りはできない不可避のトランスフォーメーション



**DXとニューノーマル適応は
業種・規模を問わず必須・不可避の経営課題に**

1. コロナ禍がもたらしたもの

2. 企業・組織のIT部門が直面する新旧課題

- 従前からの課題：デジタルトランスフォーメーション（DX）
- 追加された課題：コロナ禍が促すニューノーマルへの適応

3. 不可避のDXとキーテクノロジー

- 2025年の崖
- 国内企業におけるDXの取り組み状況、取り組み優先順位
- 「DX達成前」と「DX達成後」
- IoT、AI、RPA
- プロセスマイニング—DXの前提となる業務プロセス最適化

4. ニューノーマルに向けたIT部門アクションマップ

5. クラウドシフト

- ユーザー投資重要度、最近のユーザー事例
- コンテナ/Kubernetesユーザー動向、ユーザー事例

6. ゼロトラスト/クラウドセキュリティ

- テレワーク下でサイバー攻撃脅威がさらに拡大
- ゼロトラスト/クラウドセキュリティの必要性



DXを阻む「2025年の崖」

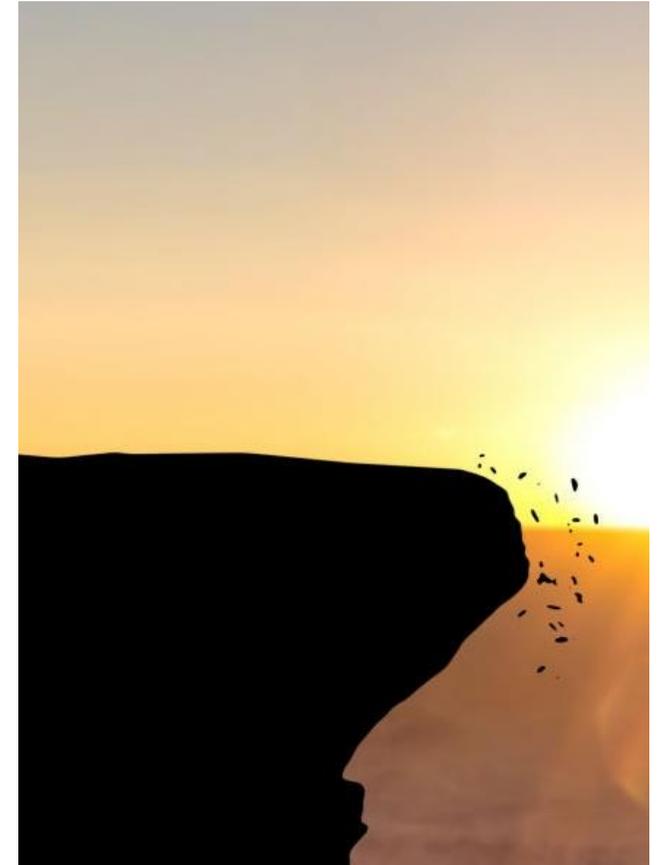
—越えられなければ日本経済・企業は瓦解する

●多くの経営者がデジタルトランスフォーメーション（DX）の必要性について理解しているが……

▽既存システムのサイロ化・複雑化・ブラックボックス化の克服
全社横断的なデータ活用がままならない

▽DX推進で求められる業務自体の見直し
既存システムで日々運営しながら大変革することの困難

●これらの課題を克服できない場合、DXを実現できないばかりか、2025年以降、日本の経済全体で、年間最大12兆円（現在の約3倍）の経済損失が生じる可能性がある



経済産業省/IPA「DX推進指標」

●自己診断でDX推進レベルを判定

レベル0：未着手

レベル1：一部での散発的实施

レベル2：一部での戦略的实施

レベル3：全社戦略に基づく部門横断的推進

レベル4：全社戦略に基づく持続的実施

レベル5：グローバル市場におけるデジタル企業

●2020年5月現在、企業272社自己診断平均値

・全体平均はレベル1.32。

「一部での散発的な実施」と「一部で戦略的な実施」の中間よりやや下

・レベル3を超える「先行企業」は15社

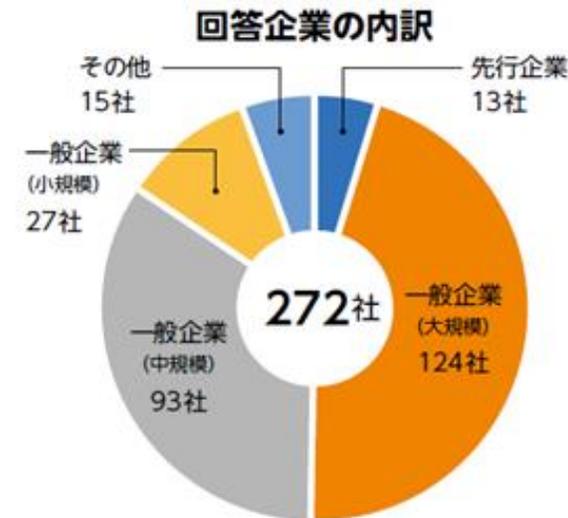
・中堅・中小規模の企業にレベル0の回答が少なくない

〈分析方法〉

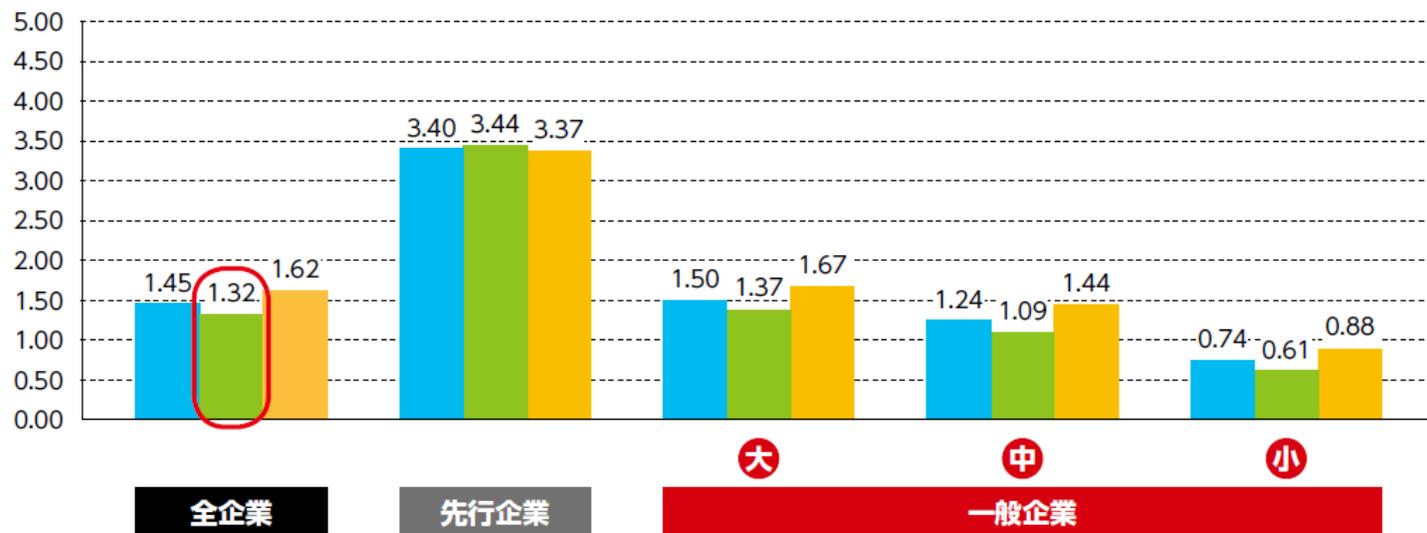
IPAでは、以下の3つのDX推進指標に基づく自己診断結果について272社（内訳は右記グラフを参照）より回答を得て、3つの指標ごとに平均を取った。

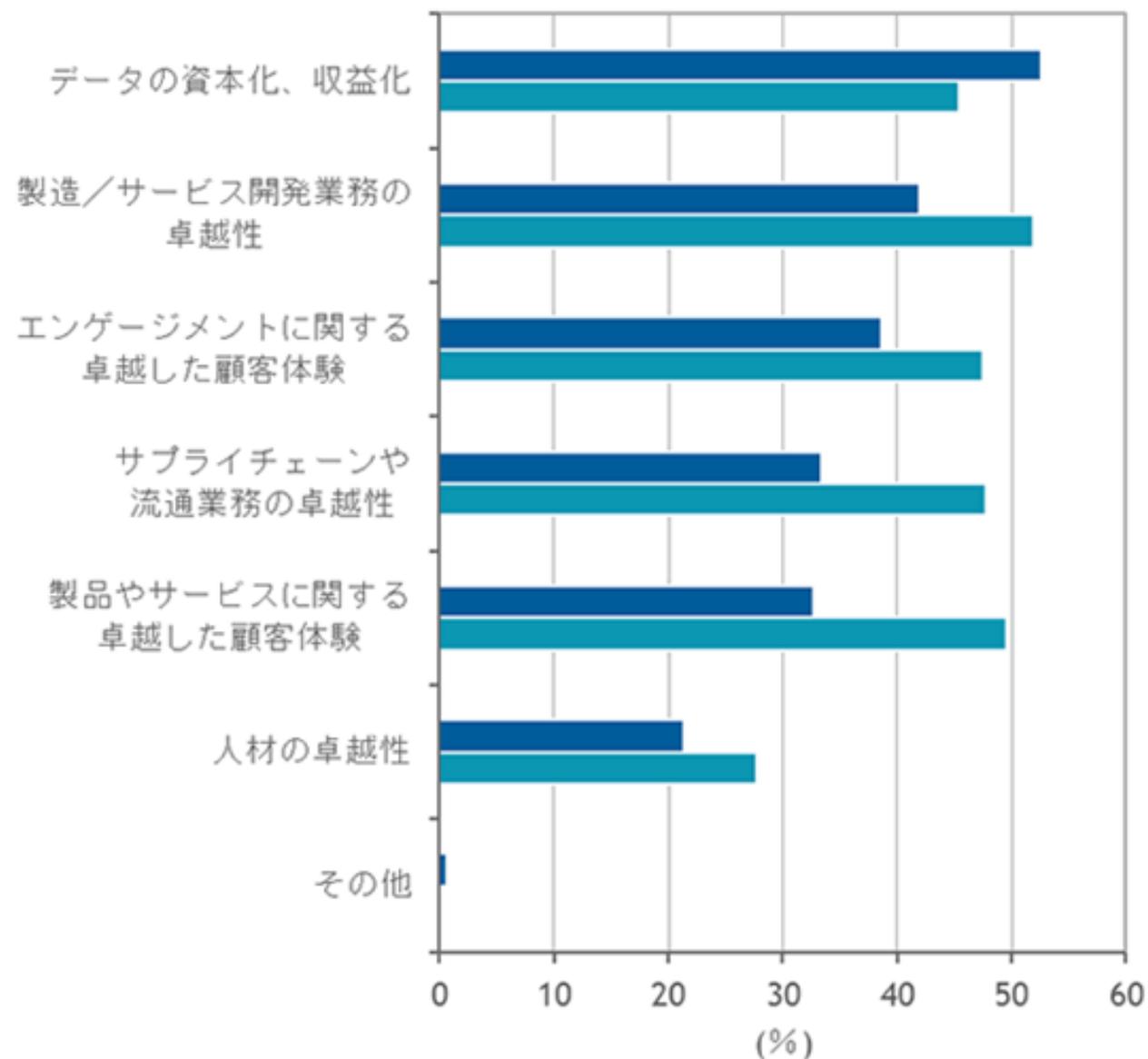
3つの指標

全指標	DX推進指標の全体の指標を示す
経営視点指標	DX推進のためのビジョン・戦略・実施体制等に関する指標
IT視点指標	DXを実現する上で基盤となるITシステムの構築に関する指標



全企業および各企業群の平均現在値





● 日本企業の最優先はデータの資本化／収益化。それ自体は必要な取り組みだが、「DX＝データ活用」とスコープが狭い

● 海外企業は製品／サービスや顧客エンゲージメント、サプライチェーン、人材に重きを置く

■ 日本 (n=150)
■ ワールドワイド (n=1,987)

「DX達成前」と「DX達成後」

項目	Before DX	In DX Journey
経営トップの役割	指示、スポンサーシップ	ビジョン、リーダーシップ
経営・事業目標	売上げ、収益	顧客満足
組織のあり方	縦割りの階層型組織	ネットワーク型、“ワイアラキー”型
業務遂行の手法	PDCAサイクル、前例主義	OODAループ*1、デザイン思考
新規事業の判断基準	少なくとも50%程度の成功が見込めること	成功確率が10%程度でもトライする。 Fail Fast
組織文化	正確、確実性。変化を避ける	スピード、柔軟性。変化は前提
人事制度	固定的、硬直的。正社員重視、副業禁止	柔軟、ダイバーシティ重視。本業、副業の垣根がない
事業、システム開発	ウォーターフォール型	アジャイル
コミュニケーション手段	会議、電子メール、紙	TV会議、企業チャット、ペーパーレス

*1:PDCAを捨てることを意味しない。変化が激しい中ではPDCAにこだわり過ぎず、OODAを重視せよといったニュアンス

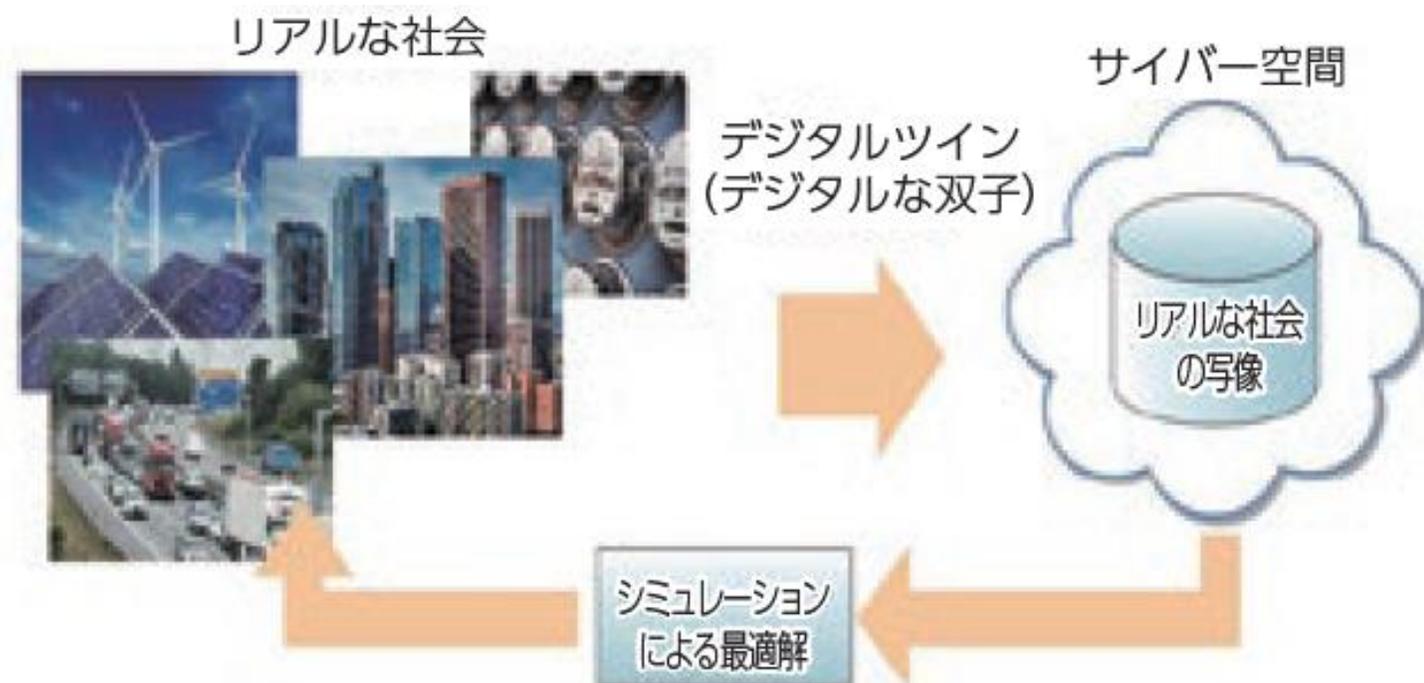
CPS (Cyber Physical System)

リアルな社会の状況を、IoTやクラウド、AIを駆使してサイバー空間（インターネット上）に再構築する。そのデータを分析し、先にサイバー空間上で解決策をシミュレーションし、最適なものをリアルな世界に反映させるという概念

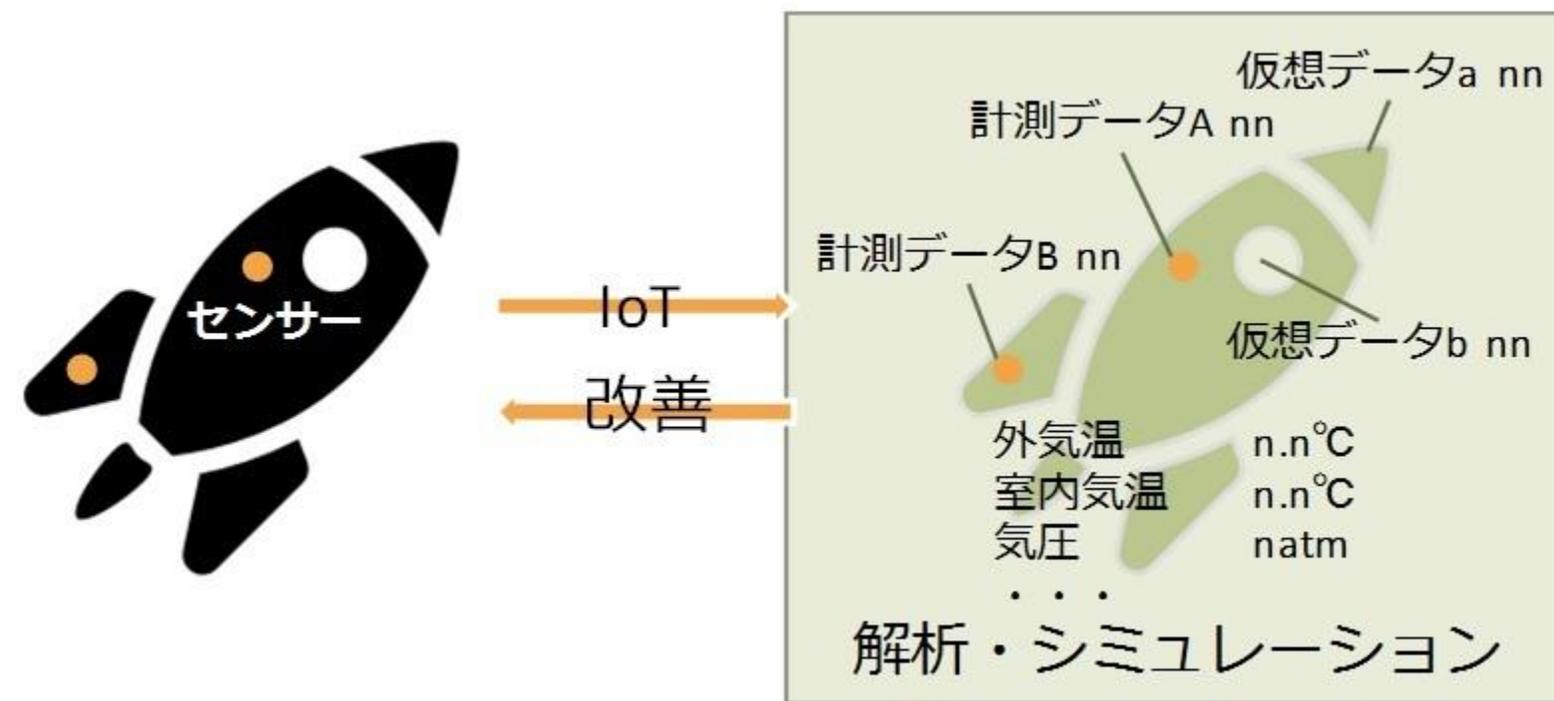
デジタルツイン (Digital Twin)

●リアルな社会とサイバー空間に構成されるビッグデータを「デジタルツイン（デジタルな双子）」と呼ぶ。

●それぞれで起こっていることが相互に反映されることで、両者は常に“双子”のように存在し、影響し合い、さらには両者の融合が始まり、その境界線はあいまいになっていく。VR（仮想現実）/AR（拡張現実）などは、こうした考えを視覚面で実現した仕組み。



先進IoT/CPS/デジタルツインが製造業に大変革を起こす



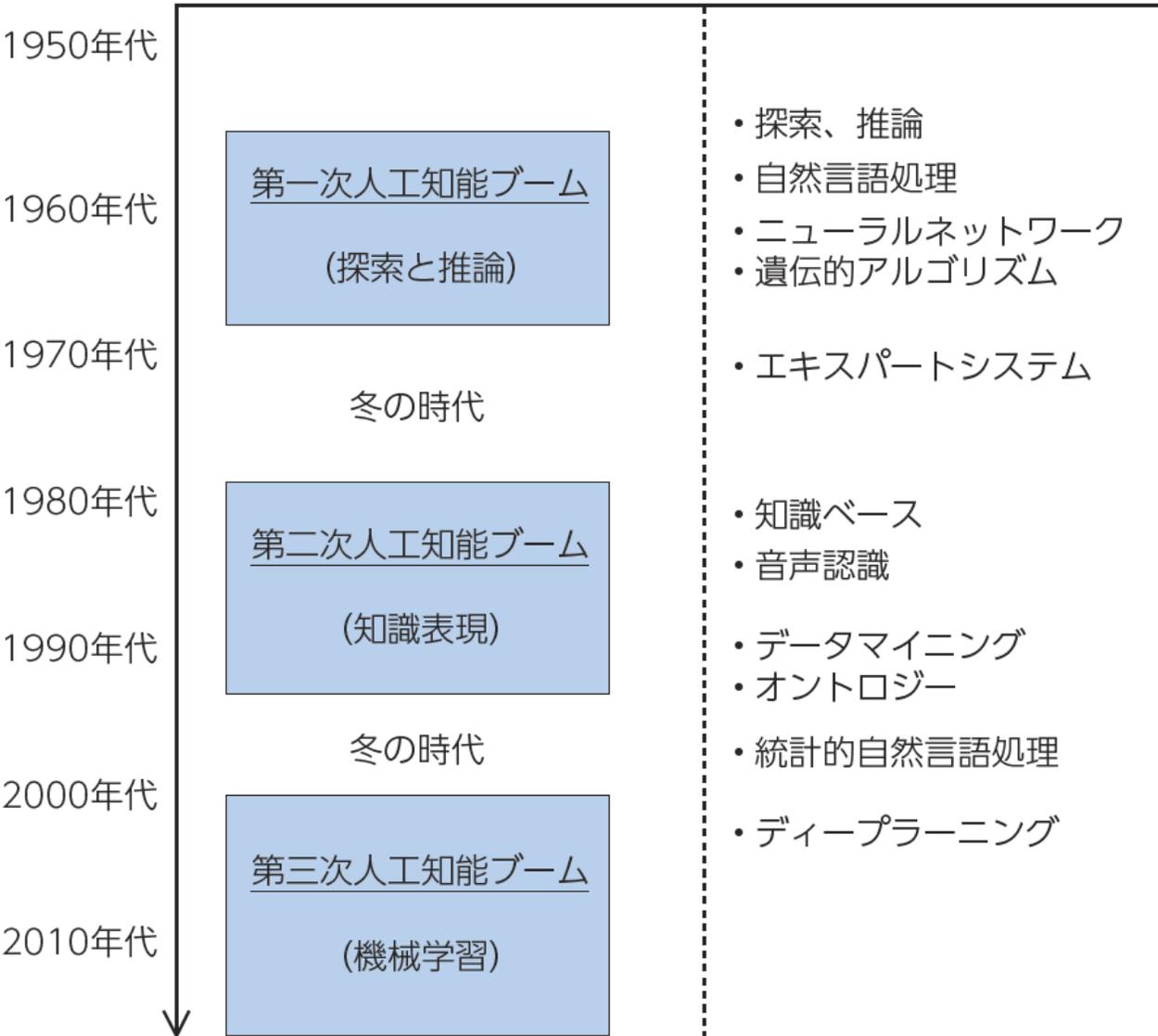
● 物理空間(左)とサイバー空間(右)の「双子」。機器や部品の状態をリアルタイムで把握し、サイバー空間の双子出生産や運用におけるパフォーマンスを解析する

● シミュレーション結果をふまえて機器や部品への改善指示も行う。物理センサーの設置が困難など、実データが得られない場合は、画像認識等により仮想データを用いるケースもある

● 設計段階から運用・保守に至るまで、モノのライフサイクル全体を変革する

人工知能の置かれた状況

主な技術等



出典：総務省「平成28年度 情報通信白書」

●今日のAI＝「第3次AI」は、ディープラーニングが中心となって発展中。テクノロジーの進化やコモディティ化による「AIの民主化」が進む

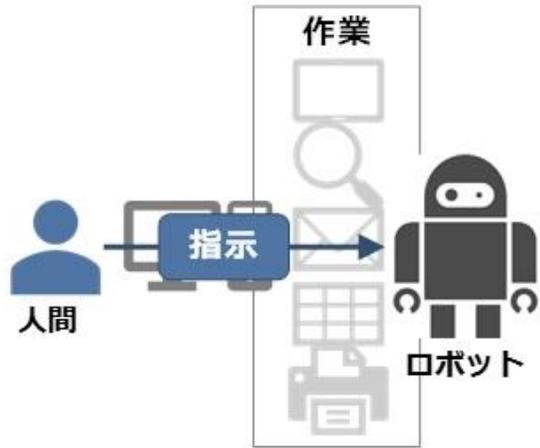
●ディープラーニングは、2016年、AlphaGoが囲碁世界チャンピオンを破り脚光を浴びる。GPUの活用がブレークスルーに

●特徴点の指定は人間がやるマシンラーニングもAIにくくられることが多い

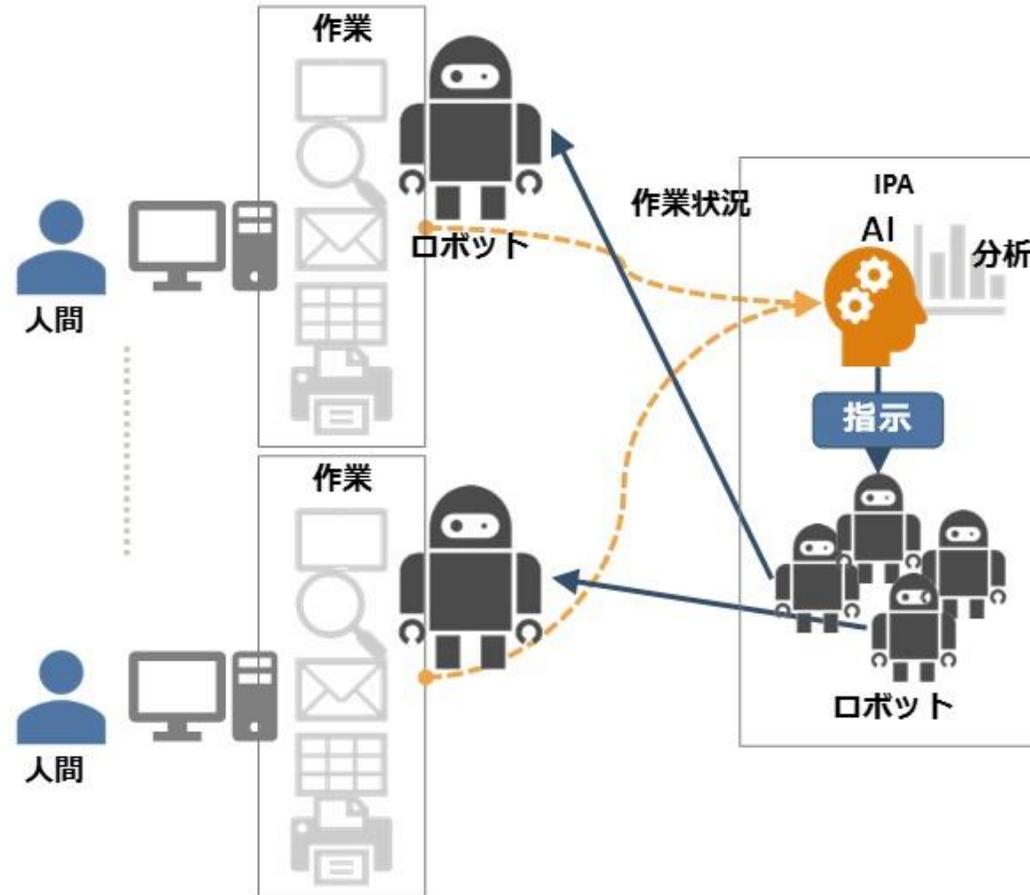
●音声認識・発話インタフェースのAlexaやSiriもAIにくくられることが多い

●現時点では特化型AI（弱いAI）。汎用AI（強いAI）の実現は、2045年のシンギュラリティ（技術特異点）になるというレイ・カーツワイル博士の未来予測

デスクトップ型RPA



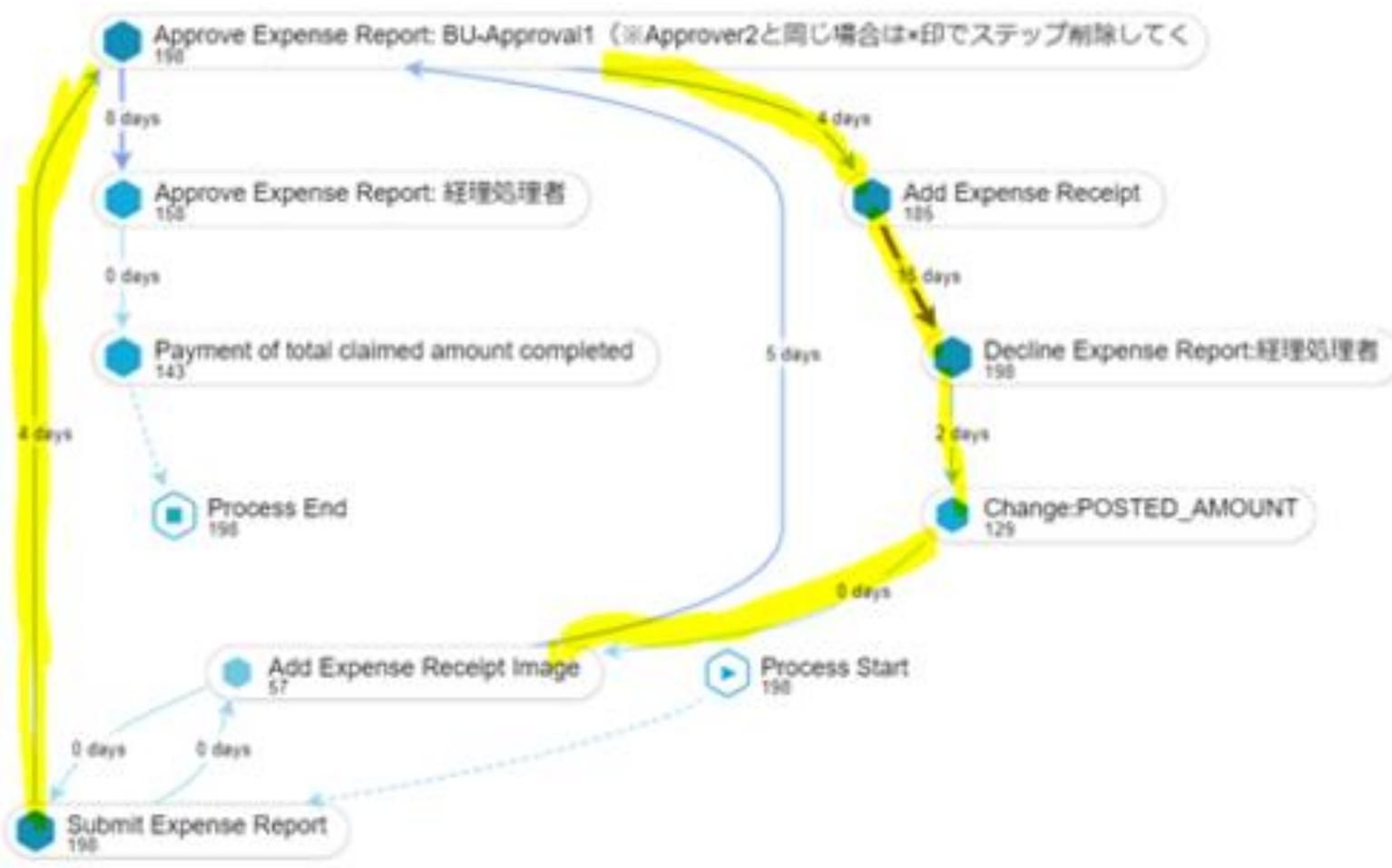
IPA



● 「Intelligent Process Automation (IPA)」。
RPAに業務プロセスの再設計と自動化、さらにAIを組み合わせた一連の技術セットを指す概念

● デスクトップ型のRPAは、ユーザー自身がロボットに作業を教え指示する。IPAはサーバーで複数のロボットを管理し、AIが脳となって、ログデータ等の作業状況分析に基づきロボットに指示を与え、業務全体の効率向上を図る

イベントログから業務プロセスの実態を可視化する手法/ツール



●ERPやSFA/CRM、Webサイトといった各種システムで記録されるイベントログを元に、業務プロセスや顧客行動（カスタマージャーニー）を可視化して分析し、最適化のための洞察を得る手法/ツール

●マイニング技術により医療のX線/MRIのように企業の業務プロセスをくまなく可視化し、無駄、非効率を洗い出す

●発祥は2000年前半、欧州。Celonis、myInvenioなどのクラウドツールが20数種類出揃い、Siemens、Lufthansa、BMW、Uberなどが活用。日本でもKDDI、IHI、日立物流などが導入。

業務プロセスの可視化により、税区分の選択・金額入力ミスを発見（出典：アビームコンサルティング）

1. コロナ禍がもたらしたもの

2. 企業・組織のIT部門が直面する新旧課題

- 従前からの課題：デジタルトランスフォーメーション（DX）
- 追加された課題：コロナ禍が促すニューノーマルへの適応

3. 不可避のDXとキーテクノロジー

- 2025年の崖
- 国内企業におけるDXの取り組み状況、取り組み優先順位
- 「DX達成前」と「DX達成後」
- IoT、AI、RPA
- プロセスマイニングーDXの前提となる業務プロセス最適化

4. ニューノーマルに向けたIT部門アクションマップ

5. クラウドシフト

- ユーザー投資重要度、最近のユーザー事例
- コンテナ/Kubernetesユーザー動向、ユーザー事例

6. ゼロトラスト/クラウドセキュリティ

- テレワーク下でサイバー攻撃脅威がさらに拡大
- ゼロトラスト/クラウドセキュリティの必要性



新しい価値観の下でIT部門がなすべきこと、主導すること

①働き方とオフィス環境の刷新

● デジタルワークプレイス

- ・ オフィス／グループウェア／コミュニケーションツール
- ・ リモートサービスデスク
- ・ 業務自動化（RPA、AI-OCR）

● デジタルワークフロー

- ・ ペーパーレス／ハンコレス（電子承認／決裁／契約）

● オフィス衛生管理

- ・ ソーシャルディスタンス／入退管理
（サーマルカメラ、生体認証、仮想オフィス）

②IT基盤の刷新

● ITインフラ

- ・ クラウドシフト（IaaS/DaaS）
- ・ マルチクラウド／ハイブリッドITインフラ
- ・ VPN
- ・ ゼロトラスト
- ・ クラウドセキュリティ（CASB、SASE）
- ・ OTセキュリティ（工場・店舗など事業現場セキュリティ）
- ・ 5G（B2Cサービスのさらなるリッチ化）

● 業務システム／アプリケーション

- ・ クラウドシフト（PaaS/SaaS）
- ・ レガシーモダナイゼーション
- ・ コンテナ/マイクロサービス
- ・ DevOps、アジャイル、ローコード

③組織の変革

● DXの最終ゴール

= 組織・企業文化の変革



1. コロナ禍がもたらしたもの

2. 企業・組織のIT部門が直面する新旧課題

- 従前からの課題：デジタルトランスフォーメーション（DX）
- 追加された課題：コロナ禍が促すニューノーマルへの適応

3. 不可避のDXとキーテクノロジー

- 2025年の崖
- 国内企業におけるDXの取り組み状況、取り組み優先順位
- 「DX達成前」と「DX達成後」
- IoT、AI、RPA
- プロセスマイニング—DXの前提となる業務プロセス最適化

4. ニューノーマルに向けたIT部門アクションマップ

5. クラウドシフト

- ユーザー投資重要度、最近のユーザー事例
- コンテナ/Kubernetesユーザー動向、ユーザー事例

6. ゼロトラスト/クラウドセキュリティ

- テレワーク下でサイバー攻撃脅威がさらに拡大
- ゼロトラスト/クラウドセキュリティの必要性



DX推進施策+テレワーク需要でクラウドシフトが加速

● SaaS利用の定着

- ・ オンプレミスオフィスアプリのSaaS移行（Office 365、G Suite）が進む中でテレワーク需要も加わる
- ・ 大半がスマホ/タブレットアプリを用意
- ・ Salesforce.com、ServiceNow、Workday、Concur、Box、Zoom、Splunkなど分野毎の定番サービスの普及

● IaaS/PaaS利用の拡大

- ・ AWS、Azure、GCPの国内事例増大でレイトマジョリティ層でも導入加速
- ・ コンテナ/マイクロサービスの導入拡大。Kubernetes事例増加も後医師
- ・ 内製化機運でローコードプラットフォームの導入拡大

● テレワーク基盤としてのクラウド活用

- ・ デジタルワークプレイス/ワークフロー（Web会議、リモートアクセス、オンラインストレージ、電子決裁など）、ローコード開発などでクラウドを選択、基盤にDaaS/デスクトップ仮想化

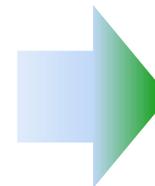
クラウド活用を支える基盤

● マルチクラウド/ハイブリッドITインフラ

- ・ オンプレ仮想化環境→プライベートクラウド
- ・ ホステッドプライベートクラウド
- ・ パブリッククラウド

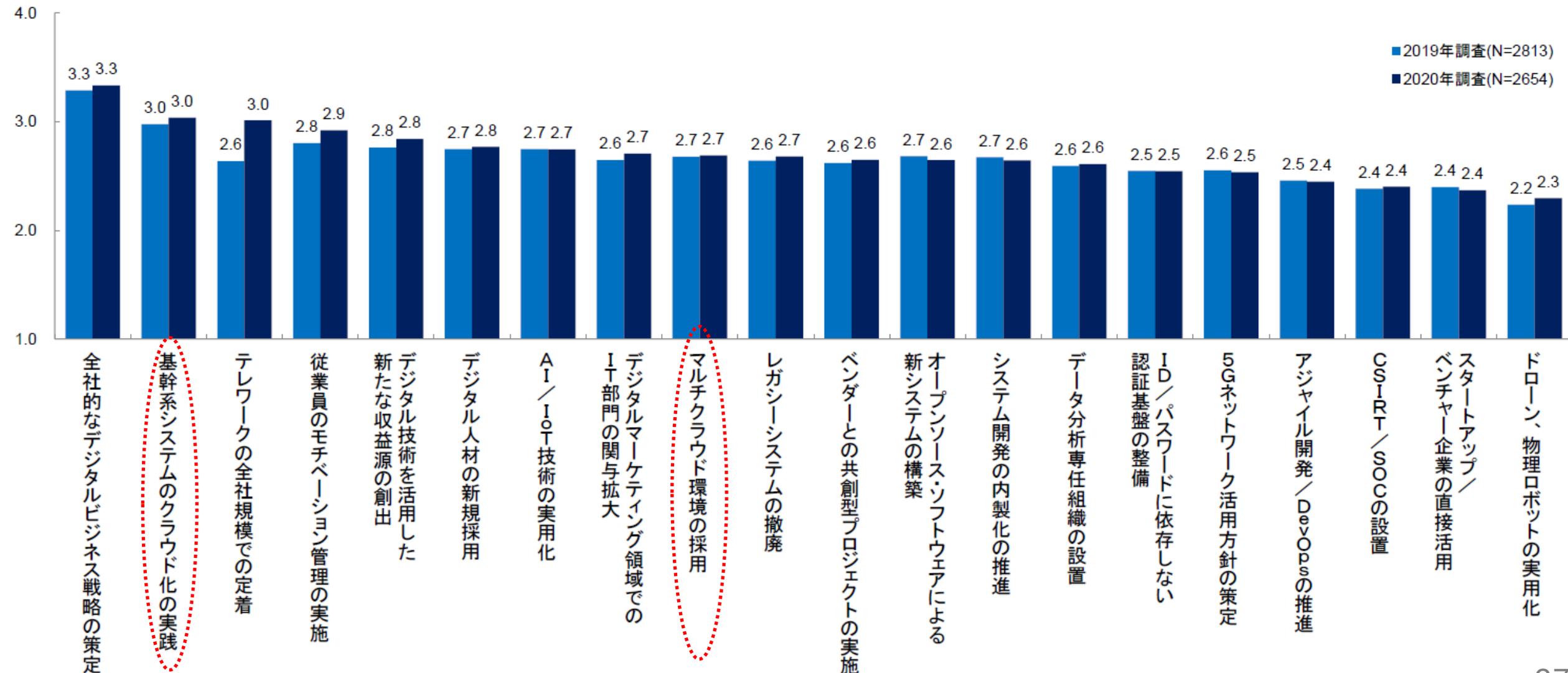
● クラウドセキュリティ

- ・ ゼロトラストネットワーク
- ・ SASE
- ・ CASB



クラウドシフト：ユーザー企業の投資重要度

●全般にデジタル関連施策が並ぶが、「基幹系システムのクラウド化」「マルチクラウドの採用」がユーザーIT投資重要度指数で上位に



●SaaS

- ▽三井情報、基幹システムをSaaSに移行、SAP S/4HANAとSalesforce Sales Cloudを連携（2020年8月）
- ▽文具大手プラス、Amazon Connectでオムニチャネルクラウドコンタクトセンターを構築（2019年6月）

●DaaS

- ▽横河電機、テレワーク拡充のため1,000台超のリモートデスクトップ環境をAmazon WorkSpacesで構築（2020年7月）
- ▽シオノギグループ、AWS Client VPNを用いて3日間で在宅勤務環境を構築（2020年4月）

●PaaS

- ▽NTTデータ、1万2000人が使う社内システムをKubernetesコンテナ基盤に移行（2020年9月）

●IaaS

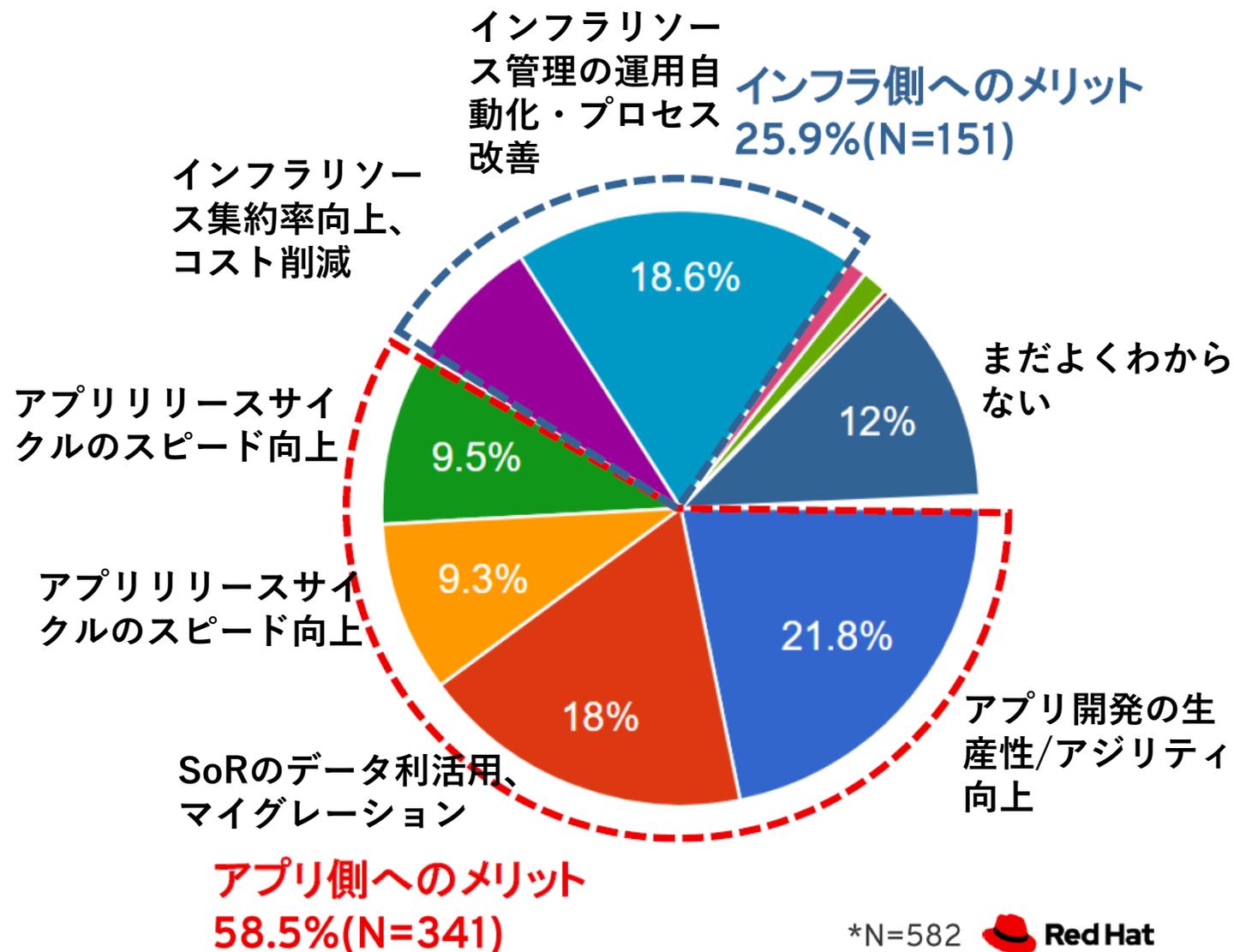
- ▽セブン-イレブン、2万1000店舗のPOSデータを収集分析するデータ基盤「セブンセントラル」をGoogle Cloud上に構築（2020年9月）
- ▽サントリー、オンプレミスの全サーバーをAWSに移行完了、2020年8月にデータセンターを解約（2020年7月）
- ▽川崎重工、SAP ERPからS/4HANAへの移行を開始（2020年7月）
- ▽第一生命、Azureで構築した全社クラウド基盤「ホームクラウド」の運用を開始（2020年6月）
- ▽クボタ、2025年までにSAP基幹システムをAzureに移行、AI活用適用拡大も視野にへ（2020年3月）
- ▽エネルギー企業のJERA、ミッションクリティカルシステムをAzureでフルクラウド化へ（2020年3月）

国内ユーザー企業のKubernetes導入意欲が高まる

●国内ユーザー企業調査で「Kubernetesを導入済み」は32.4%、「導入検討中」は25.6%（レッドハット調査、2020年3月）

●業種別では**通信、金融、サービス**で比較的使用が進む

●コンテナ/Kubernetesに期待するビジネスメリットとして、インフラ側の効果よりも「**アプリ開発の生産性向上**」「**アプリ運用の効率化**」など、アプリケーションへの効果を期待している。

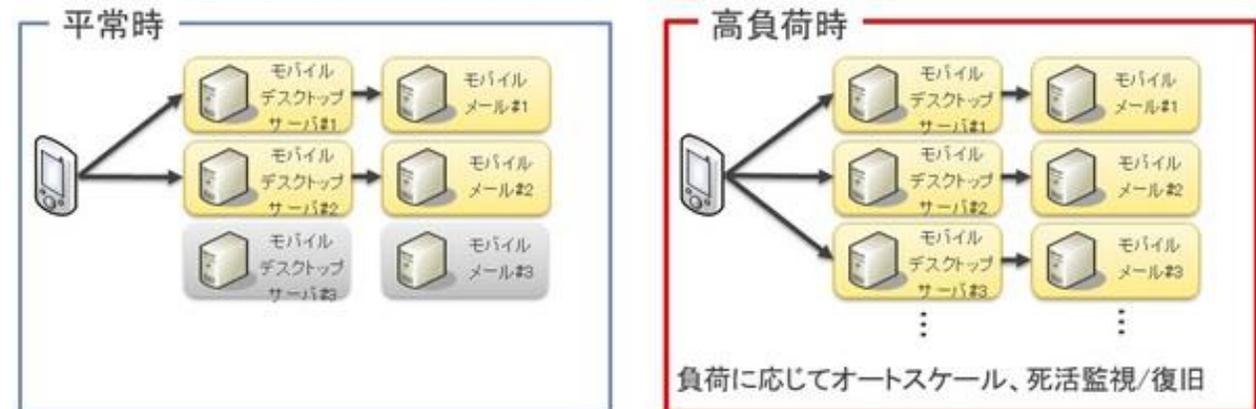


*N=582  Red Hat

NTTデータのコンテナ/Kubernetes事例

●1万2000人が使うモバイルデスクトップシステムをKubernetesコンテナ基盤に移行（2020年9月）

- ▽全社員の7～8割、1万2000人が自身のスマートフォンから社内システムにアクセスするためのモバイルデスクトップシステムを2015年から運用
- ▽出退勤、昼休みなどPCを使わない時間帯にアクセスが集中。負荷が急激に上がってリソース使用量が上限に
- ▽アプリケーションのチューニングや運用などで凌いでいたが、高負荷によるトラブルが頻発
- ▽100ある社内システムの1つであり、サーバー増強は現実的でなく、他システムの展開など将来を考えてコンテナ化がベストだと判断
- ▽オートスケールしてリソースを最適化し、安定性を確保する目的でコンテナ基盤に移行
- ▽Kubernetesコンテナ基盤に「VMware Tanzu Kubernetes Grid Integrated Edition」（TKGI）を採用。「Red Hat OpenShift」に比べて実績が少ないが、自社の要件にマッチした
- ▽社内に「アジャイルプロフェッショナルセンター」組織があり、コンテナ/マイクロサービス化の助言を得ることができた



1. コロナ禍がもたらしたもの

2. 企業・組織のIT部門が直面する新旧課題

- 従前からの課題：デジタルトランスフォーメーション（DX）
- 追加された課題：コロナ禍が促すニューノーマルへの適応

3. 不可避のDXとキーテクノロジー

- 2025年の崖
- 国内企業におけるDXの取り組み状況、取り組み優先順位
- 「DX達成前」と「DX達成後」
- IoT、AI、RPA
- プロセスマイニングーDXの前提となる業務プロセス最適化

4. ニューノーマルに向けたIT部門アクションマップ

5. クラウドシフト

- ユーザー投資重要度、最近のユーザー事例
- コンテナ/Kubernetesユーザー動向、ユーザー事例

6. ゼロトラスト/クラウドセキュリティ

- テレワーク下でサイバー攻撃脅威がさらに拡大
- ゼロトラスト/クラウドセキュリティの必要性

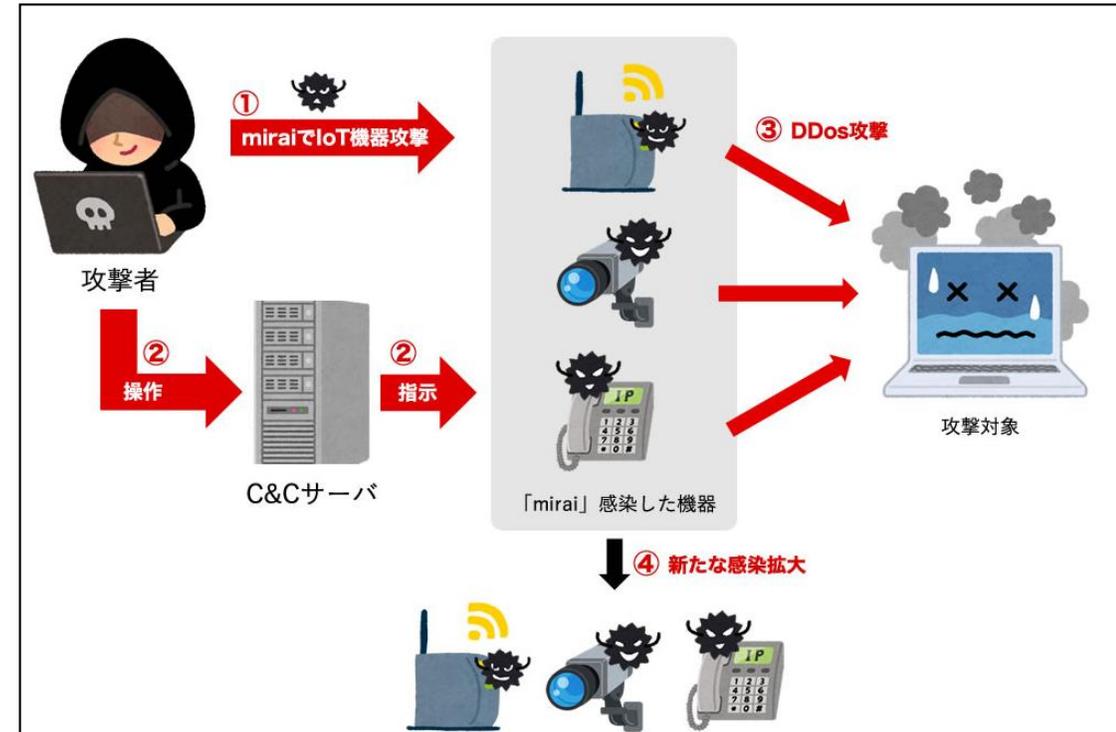


廃れず被害を広げるランサムウェア

- ゲーム大手カプコンがランサムウェアの被害、最大35万件の社外個人情報流出した可能性（2020年11月）
- 世界の**被害企業の3割が身代金を払っている**。ただし支払いでデータを取り戻せる保証はなく、取り戻せても完全復旧には多くの作業が強いられ、**バックアップで復旧する場合と比べて2倍のコストがかかる**（Sophos）
- 機密情報を外部に暴露する「**暴露型ランサムウェア**」が急増、**7割はリモートデスクトップ経由で侵入、マルウェア侵入経路はメール/WebからRDP公開サーバーに**（マクニカネットワークス）

IoTを狙うサイバー攻撃、DDoS

- IoTシステムは、運用者が意図せず攻撃に加担するリスクを含む。オリンピックやワールドカップなど国際的イベントの年にDDoS攻撃が増加する
- 設計段階でセキュリティを組み込む「**Security by Design**」と、その確保がシステム稼働前に確認・検証できる仕組みが必要



2016年、IoTボット「Mirai」がネットワークカメラなどの機器に感染を拡げ、数万台のDDoS攻撃。米国DNSプロバイダーが攻撃を受けたことで、多くの大手Webサイトがサービス停止に陥った。

出典：サイバーセキュリティ.com「IoT機器を狙うマルウェア「mirai」とは？ その種類と対策方法を解説」

セキュリティ設計・施策のクラウドシフト

- ・ IT資産が集約から分散へ
(オンプレミス→クラウド/モビリティ)

ゼロトラストモデル

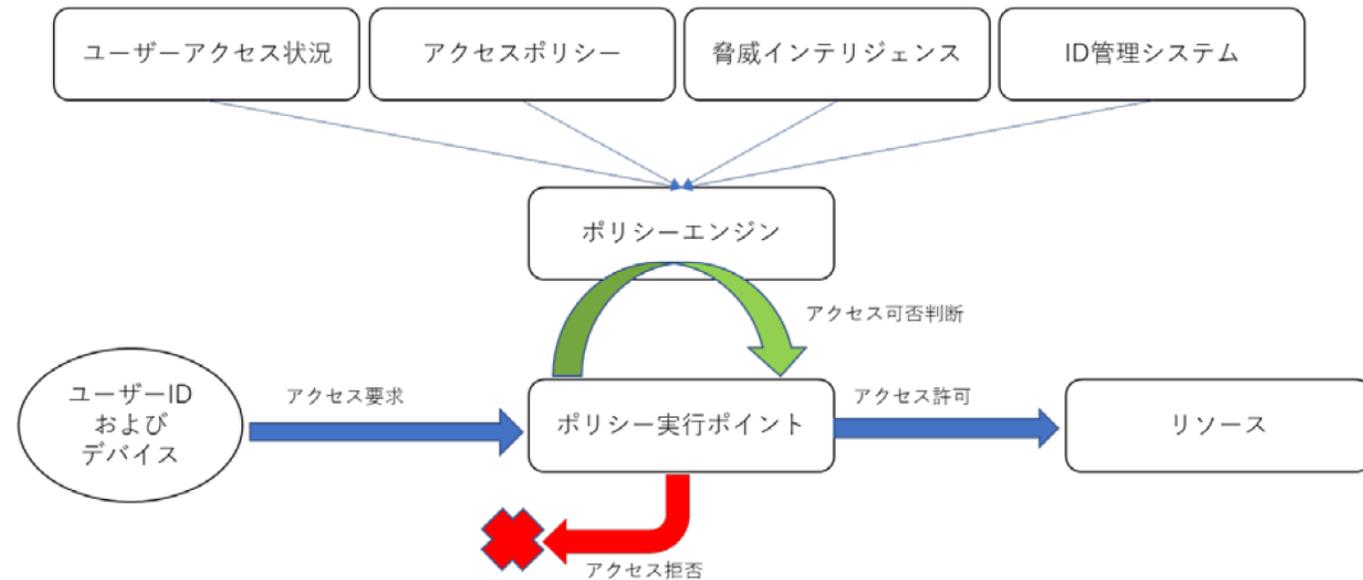
- ・ 境界防御モデルの限界とサイバー攻撃の高度化で採用企業が急増
- ・ 「利用者・デバイス・データ・アプリの全てを疑う」
- ・ 「適切なアクセス権限は常に変化する」

キーテクノロジー

- ・ CASB (Cloud Access Security Broker)
- ・ SASE (Secure Access Service Edge)
- ・ EDR (Endpoint Detection & Response)

テレワーク下のセキュリティ諸課題

- ・ 自宅ネット回線からVPN等を通さずWebサイト/サービスを開いてフィッシング/マルウェア被害
- ・ 私物PC/USBメモリーからの情報漏洩
- ・ Web会議システム認証情報への攻撃



ゼロトラストアーキテクチャの概念図 (出典：政府CIO補佐官等ディスカッションペーパー「政府情報システムにおけるゼロトラスト適用に向けた考え方」(2020年6月))

Thank you for your Attention !

河原 潤

株式会社インプレス
IT Leaders 編集部/編集長

